

# CURES

## NEWSLETTER

地域経済  
ニュースレター

1989.7.15 No.12

### 巻頭言

## 能登半島の「夢」と現実

佐々木 雅 幸

去る7月1日、羽咋市で開かれた能登半島市町村長サミットに出席し、コーディネーターをつとめることになり、久しぶりに能登の地域振興について考える機会を得た。

このサミットは「半島振興法」による地域指定を受けて、地元の5つの青年会議所が推進する能登半島会議の一環として設定されたものである。富山県の氷見市長も含め25人の首長が能登半島の振興を議題に一同に会したことはそれ自体有意義なことであろう。

1985年に制定された「半島振興法」は過疎と高齢化が先行する全国の半島地域の振興を目的とした法律であるが、「行政改革」と「財政再建」の真尽中の産物であるだけに、他の

「地域振興立法」のように、国庫支出金の補助率のカサ上げ措置のない法律となっただけに、地域指定を受けても、地元自治体にとって有難みの少ないものとなっている。

このため、財政資金に依存しない、内発的な地域おこしに専ら頼ることになり、地域の青年会議所の役割に対して期待が高まっている。

私は1986年の秋にゼミの学生諸君と能登半島の調査に出かけ、一冊の報告書（『能登の地域振興』）にまとめたが、この時点ではまだ輪島市の漆の里構想、富来町のフォアグラ、柳田村のふれあい植物園など少数の地域おこしの実践例があるに過ぎなかった。その一方で、こうした地域おこしに自信をもてない自

- 巻頭言 ..... 佐々木 雅 幸
- CURES Report  
「環日本海経済交流の過去と現在」 ..... 山 村 勝 郎
- CURES Salon  
「移転をまえにして」 ..... 林 宥 一
- Topic  
「フィナンシャルタイムズが紹介した北陸の企業、そして原発問題」 ..... 松 田 弘 子
- Information Processing  
「試験管の中で太陽が輝いた？」 ..... 後 藤 則 行
- 地域経済文献情報

金沢大学経済学部

治体では原子力発電所の誘致という「最後の選択」を迫られていた。

そこで3年前に私は「調査をしてみた感想は一言でいって、原子力発電所の誘致に代表される『外来型開発』と地域内の産業連関や地元発の企画力を大切に『内発的地域振興』とが能登半島全域において対抗し交錯している状態だと思った」と書いた。

しかし、その後、87年に「四全総」が閣議決定され、地方圏の開発の切り札として、「リゾート法」が施行されると、日本列島はさながらリゾート列島と化したような感がある。能登半島も例外ではなく、七尾湾、内浦、外浦それぞれにマリン・リゾートやウォーターフロント開発のプランが花ざかりである。

今回のサミットでも、各市町村長や青年会議所のメンバーから出される提案はリゾート開発に関わるものが多かった。「半島一周モノレール」や「国際空港」など能登にリゾート客を誘致するためのハード作りの「夢」が語られた。

地元のマスコミがキャンペーンを張っているように、当日はまさに「ゆめ半島・能登」そのものであった。

地域おこしをめぐるこのような状況の変化とともに当日話題にはのぼらなかったが、原子力発電所の誘致をめぐる状況にも重大な変化が生じている。

3年前には少くとも市議会で「原発誘致」を議決した珠洲市で、今年4月の市長選挙の結果に見るように「誘致反対派」が数の上で「推進派」を上回るという大きな変化がおこっている。

もちろん、「原発反対」の声の高まりは86年のソ連・チェルノヴィリでの事故を直接の契機にしたものではあるが、私にはリゾート開発の「夢」の進行と無関係であるとはいえない。

今日の全国的に展開される激しいリゾート開発競争の中で生き残ろうとするならば、提供しうる、リゾートの「質」がますます重要とならざるをえないが、その場合、自然環境のすばらしさ、アメニティの良さが最重視されるといってもよいであろう。

現状では、少くとも大都市圏の住民にとって原発のダーティなイメージそのものがリゾート地から足を遠のかせることになり、原子力発電所とリゾート開発とは両立しえまい。

リゾート開発の「夢」が現実に近づけば、近づくほど「脱原発」の地域おこしが能登半島には必要になるだろう。

(金沢大学経済学部助教授)



▲ 7月1日羽咋市にて開催された能登市町村長サミット